

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村信也

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目37番8号

【電話番号】 (03)3454 1258 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 蒲池哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目37番8号

【電話番号】 (03)3454 1258 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当課長 阿部 宏

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
完成工事高等 (百万円)	29,481	21,572	22,881	67,317	54,065
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	561	549	51	3,541	1,143
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	293	322	110	2,210	921
純資産額 (百万円)	48,607	49,320	50,431	50,222	49,887
総資産額 (百万円)	74,968	70,289	75,451	80,310	74,211
1株当たり純資産額 (円)	1,292.04	1,342.94	1,394.17	1,362.08	1,388.28
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	7.72	8.78	3.07	57.24	24.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.71		3.05	57.17	24.48
自己資本比率 (%)	64.8	70.2	66.8	62.5	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,564	153	1,247	4,895	1,791
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	145	378	1,016	424	73
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	767	389	276	1,724	1,398
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	18,513	17,704	15,010	18,319	15,055
従業員数 (名)	932	906	893	906	895

(注) 1 完成工事高等には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
完成工事高 (百万円)	25,895	17,698	18,108	58,696	45,284
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	492	553	122	2,379	551
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	237	339	89	1,249	370
資本金 (百万円)	5,753	5,753	5,753	5,753	5,753
発行済株式総数 (千株)	40,000	40,000	38,000	40,000	38,000
純資産額 (百万円)	37,663	37,450	37,810	38,353	37,481
総資産額 (百万円)	58,320	52,961	56,814	62,187	55,423
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	64.6	70.7	66.6	61.7	67.6
従業員数 (名)	792	767	753	766	758

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事事業	764
設備機器販売事業	61
その他の事業	68
合計	893

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	753
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を反映して個人消費は底堅く推移する等、景気は緩やかな回復基調を見せております。

建設業界におきましては、製造業を中心に民間投資は増加する等堅調に推移いたしましたが、公共投資は国・地方の厳しい財政状況から引き続き縮減傾向にあり、依然として厳しい受注環境にあります。

このような状況のもとで当社グループは、事業領域の拡大やきめ細かな顧客対応による積極的な営業活動の推進と抜本的な原価低減及び安全品質管理の向上により、業績の回復に努めてまいりました結果、受注工事高につきましては239億3千7百万円(前年同期比25.3%増加)となりました。

連結売上高につきましては、提出会社における受注工事高の増加により設備工事業の売上高が増加したこと、及び設備機器販売事業が堅調であったこと等により、228億8千1百万円(前年同期比6.1%増加)となりました。

損益につきましては、原価低減に努め完成工事等総利益率を改善したこと、及び持分法による投資利益が増加したこと等により、営業損失は4億9千3百万円(前年同期比4億2百万円改善)、経常利益は5千1百万円(前年同期比6億円増加)、中間純利益は1億1千万円(前年同期比4億3千3百万円増加)となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

#### 設備工事業

完成工事高は前年同期比2.4%増加の182億4千6百万円、営業損失は4億7千7百万円(前年同期比3億9千8百万円改善)となりました。

#### 設備機器販売事業

売上高は前年同期比31.8%増加の36億7千4百万円、営業利益は5千9百万円(前年同期比8千5百万円増益)となりました。

#### その他の事業

売上高は前年同期比0.1%減少の9億6千1百万円、営業損失は7千3百万円(前年同期比6千9百万円減益)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を計上したこと、未成工事受入金の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の減少等により、前年同期比10億9千4百万円(713.5%)増加し、12億4千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、公社債等の償還による収入の減少、投資有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期比6億3千7百万円減少し 10億1千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済1億6千万円がありましたものの、自己株式の売却による収入の増加等により前年同期比1億1千2百万円増加し 2億7千6百万円となりました。

これにより当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比4千5百万円(0.3%)減少し、150億1千万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注高実績及び受注残高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業								
空調工事	9,215	48.2	16,400	55.4	11,251	47.0	18,732	51.5
電気工事	3,690	19.3	4,323	14.6	4,860	20.3	4,349	12.0
衛生工事	5,241	27.5	8,858	30.0	6,864	28.7	13,291	36.5
小計	18,147	95.0	29,581	100.0	22,976	96.0	36,373	100.0
設備機器販売事業								
その他の事業	962	5.0			961	4.0		
合計	19,109	100.0	29,581	100.0	23,937	100.0	36,373	100.0

### (2) 完成工事高等実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業				
空調工事	9,451	43.8	9,696	42.4
電気工事	4,657	21.6	5,375	23.5
衛生工事	3,713	17.2	3,173	13.8
小計	17,821	82.6	18,246	79.7
設備機器販売事業	2,787	12.9	3,674	16.1
その他の事業	962	4.5	961	4.2
合計	21,572	100.0	22,881	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。  
 3 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち 施工高 (%)	うち 施工高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	空調工事	16,635	9,213	25,849	9,449	16,400	17.7	2,896	10,035
	電気工事	5,275	3,559	8,834	4,536	4,298	17.5	752	4,850
	衛生工事	7,329	5,241	12,571	3,713	8,858	16.9	1,494	3,833
	計	29,241	18,014	47,255	17,698	29,556	17.4	5,143	18,719
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	空調工事	17,178	11,251	28,429	9,696	18,732	21.6	4,051	12,207
	電気工事	4,847	4,704	9,552	5,238	4,314	22.2	955	5,484
	衛生工事	9,600	6,864	16,465	3,173	13,291	19.8	2,627	4,719
	計	31,626	22,820	54,447	18,108	36,338	21.0	7,634	22,411
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	空調工事	16,635	24,259	40,894	23,716	17,178	9.0	1,540	22,947
	電気工事	5,275	11,837	17,112	12,265	4,847	14.6	709	12,536
	衛生工事	7,329	11,572	18,902	9,302	9,600	11.3	1,081	9,010
	計	29,241	47,669	76,910	45,284	31,626	10.5	3,332	44,493

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。  
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高(百万円)			完成工事高(百万円)		
	1年通期 (A)	上半期 (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C)	上半期 (D)	(D) / (C) (%)
第38期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	58,031	25,857	44.6	56,145	20,611	36.7
第39期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	48,545	20,039	41.3	58,696	25,895	44.1
第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	47,669	18,014	37.8	45,284	17,698	39.1
第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		22,820			18,108	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	空調工事	1,187	8,262	9,449
	電気工事	3	4,532	4,536
	衛生工事	518	3,194	3,713
	計	1,709	15,989	17,698
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	空調工事	761	8,934	9,696
	電気工事	80	5,157	5,238
	衛生工事	534	2,639	3,173
	計	1,376	16,732	18,108

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

汐留住友ビル建設

空調・衛生設備工事

鹿島建設(株)

NTTDoCoMo墨田ビル(仮称)

空調設備工事

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ

市立砺波総合病院

衛生設備工事

富山県砺波市

NTTさいたま新都心ビル(仮称)

空調設備工事

東日本電信電話(株)

葛西トラックターミナル管理棟

空調・電気・衛生設備工事

日本自動車ターミナル(株)

当中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

名古屋東ビル

空調・電気・衛生設備工事

大成建設(株)

横須賀米軍体育館

空調・衛生設備工事

横浜防衛施設局

(仮称)アビタ江南西店

衛生設備工事

(株)鴻池組

(仮称)渋谷神泉第一生命

空調設備工事

(株)大林組

ビルディング

電気設備工事

エヌ・ティ・ティ都市開発(株)

アーバンネット大手町ビルBEMS

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前中間会計期間

東日本電信電話(株)

2,329百万円

13.2%

当中間会計期間

該当する相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
空調工事	2,719	16,013	18,732
電気工事	387	3,926	4,314
衛生工事	4,033	9,257	13,291
計	7,140	29,197	36,338

(注) 1 手持工事のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりです。

			完成予定年月
(仮称)三田三丁目計画	空調設備工事	(株)大林組	(平成18年9月)
ひぐらしの里中央地区第一種市街地再開発事業施設建築物	空調・衛生設備工事	西松建設(株)	(平成20年3月)
(仮称)UDXビル	空調設備工事	鹿島建設(株)	(平成18年3月)
大阪駅前第4ビルリニューアル	空調設備工事	大阪駅前第4ビル運営協議会	(平成18年12月)
世田谷清掃工場建設	空調・衛生設備工事	飛鳥建設(株)	(平成19年12月)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

下半期につきましては、原油価格高騰の長期化による世界経済への影響等不安要因もありますが、好調な企業収益と雇用情勢の改善から個人消費の増加が強まる等、景気は引き続き回復基調を辿るものと思われれます。一方建設業界におきましては、民間設備投資は引き続き堅調に推移することが見込まれますが、公共投資の縮小は今後も継続するものと予想され、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、顧客指向の徹底を図るとともに、省エネルギー等の提案営業による受注競争力の強化と効率的な施工体制の推進及びコスト削減による利益の確保に努め、社業の発展に邁進する所存でございます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループでは、「事業直結の技術開発と技術戦略の展開」、「資本及び事業・技術提携による事業領域の拡大」を掲げ、技術開発・整備を進めております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、101百万円であります。

主な研究開発の内容は次のとおりであります。

#### (設備工事事業)

##### 1 竣工後領域のLCMサポート事業展開のためのツール開発および事業化

建物設備の生涯にわたる管理手法であるLCM(ライフサイクルマネジメント)をサポートするためのツールを開発し、事業部門と共同してビジネスモデルの構築を行っております。当連結会計年度は、低コスト化に向けた開発、これまで導入した事務所ビル・大学施設などのデータの分析と評価のノウハウ蓄積、そして、新たな導入にむけた提案活動を行っております。また、大学・他企業との産学連携による共同研究を継続実施し、そこで得た成果をLCMサポートツールへ活用してまいります。

##### 2 地球環境保全・エネルギー有効利用技術の開発・整備

京都議定書の発効にともない、省エネルギーの必要性が高まっていることを受け、天然ガス利用コージェネレーションシステム、地中熱利用システムなど未利用エネルギー・クリーンエネルギーの利用に関する開発を行っております。また、建築エレメント一体型省エネルギー技術や環境負荷の評価手法に関する開発なども継続して実施しております。

##### 3 事業展開のための設備技術適用支援

事業展開を行っていく上で必要な開発技術の資料作成、提案支援などを行っております。

#### (設備機器販売事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

#### (その他の事業)

情報設備関連機器等に係る研究開発活動を行っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,500,000
計	98,500,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、98,500,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式を減ずる。

2 平成16年11月25日に自己株式の消却を実施したため、2,000,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、96,500,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,000,309	38,000,309	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	38,000,309	38,000,309		

## (2) 【新株予約権等の状況】

決議年月日 平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	186 (注) 1	161
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186,000 (注) 2	161,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1株につき689</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき689 資本組入額 1株につき345	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に、法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合、又は新株予約権の付与の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、当該新株予約権者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。</p>	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

決議年月日 平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	476 (注) 1	455
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	476,000 (注) 2	455,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1株につき796            なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき796 資本組入額 1株につき398	同左



	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に、法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合、又は新株予約権の付与の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、当該新株予約権者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。</p>	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		38,000		5,753		5,931

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ピービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	40 ウォーターストリート, ポストン マサチューセッツ 02109 米国  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,400	3.68
エヌ・ティ・ティ都市開発 株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	1,371	3.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,341	3.53
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,241	3.27
日比谷総合設備取引先持株会	東京都港区芝5-37-8	1,187	3.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,102	2.90
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ 株式会社百十四銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	900	2.37
財団法人電気通信共済会	東京都港区芝浦3-4-1	838	2.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	818	2.15
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	786	2.07
計		10,987	28.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,341千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口) 900千株(株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行  
であります。)2 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーは、平成17年1月14日付で大量保有報告  
書の変更報告書を提出していますが、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含め  
ておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シー  
保有株式数 2,680,000株(発行済株式総数の7.05%)

3 当社は、自己株式1,675,545株を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,675,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 392,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式35,164,000	35,164	同上
単元未満株式	普通株式 769,309		同上
発行済株式総数	38,000,309		
総株主の議決権		35,164	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 545株  
相互保有株式 日本メックス株式会社 594株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日比谷総合設備株式会社	東京都港区芝5 37 8	1,675,000		1,675,000	4.41
(相互保有株式) 日本メックス株式会社	東京都中央区入船 3 6 3	392,000		392,000	1.03
計		2,067,000		2,067,000	5.44

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,080	1,089	1,073	1,090	1,126	1,120
最低(円)	919	960	984	1,047	1,030	1,053

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、新任役員はおりません。

#### (2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、退任役員はおりません。

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (東京本店長)	専務取締役 (東京本店長 兼東京本店営業本部長)	日 吉 一 彦	平成17年7月1日
常務取締役 (東京本店都市設備本部長)	常務取締役 (東京本店副本店長 兼東京本店工事本部長)	久保田 敏 也	平成17年7月1日
取締役 (東京本店都市設備本部副本 部長)	取締役 (東京本店営業本部副本部長)	篠 田 易 男	平成17年7月1日
取締役 (東京本店開発営業推進部長)	取締役 (東京本店営業本部副本部長)	石 井 均	平成17年7月1日
取締役 (企画部長)	取締役 (東京本店工事本部副本部長)	池 田 政 弘	平成17年7月1日
取締役 (東京本店エンジニアリング本 部長)	取締役 (企画部長 兼新規事業開発本部長)	猪 原 鉄 博	平成17年7月1日
取締役 (東京本店都市設備本部副本 部長)	取締役 (東京本店営業本部副本部長)	寺 井 講 治	平成17年7月1日
取締役 (東京本店NTT本部長)	取締役 (東京本店営業本部副本部長)	福 木 盛 男	平成17年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		16,704		13,011		14,055	
受取手形及び 完成工事未収入金等		9,538		12,316		17,906	
有価証券		2,494		4,380		2,295	
未成工事支出金等		6,206		8,852		4,241	
繰延税金資産		880		374		329	
その他	4	632		942		709	
貸倒引当金		53		56		117	
流動資産合計		36,401	51.8	39,820	52.8	39,420	53.1
固定資産							
有形固定資産	1						
建物・構築物		303		274		281	
土地		203		200		203	
その他		118		133		108	
有形固定資産合計		625		607		593	
無形固定資産		134		90		107	
投資その他の資産							
投資有価証券		26,727		28,924		27,979	
長期保険等掛金		2,491		2,566		2,483	
匿名組合出資金		1,500		1,500		1,500	
繰延税金資産		462		27		222	
その他		2,103		2,008		2,009	
貸倒引当金		157		95		105	
投資その他の 資産合計		33,128		34,932		34,090	
固定資産合計		33,887	48.2	35,631	47.2	34,791	46.9
資産合計		70,289	100.0	75,451	100.0	74,211	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 工事未払金等		12,750		14,631		16,748	
短期借入金		960		780		940	
未払法人税等		47		125		67	
未成工事受入金		2,393		4,243		1,709	
賞与引当金		595		662		482	
完成工事補償引当金		39		37		37	
工事損失引当金		-		202		84	
その他		204		243		263	
流動負債合計		16,991	24.2	20,926	27.7	20,333	27.4
固定負債							
繰延税金負債		66		154		64	
退職給付引当金		2,750		2,778		2,750	
役員退職慰労引当金		103		140		129	
連結調整勘定		66		22		44	
固定負債合計		2,986	4.2	3,095	4.1	2,988	4.0
負債合計		19,978	28.4	24,021	31.8	23,322	31.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		990	1.4	998	1.4	1,001	1.4
(資本の部)							
資本金		5,753	8.2	5,753	7.6	5,753	7.7
資本剰余金		5,931	8.4	5,931	7.9	5,931	8.0
利益剰余金		38,275	54.5	37,509	49.7	37,690	50.8
その他有価証券評価差額金		1,706	2.4	2,569	3.4	2,015	2.7
自己株式		2,346	3.3	1,332	1.8	1,503	2.0
資本合計		49,320	70.2	50,431	66.8	49,887	67.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		70,289	100.0	75,451	100.0	74,211	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高等			21,572	100.0		22,881	100.0		54,065	100.0
完成工事原価等			19,753	91.6		20,623	90.1		48,716	90.1
完成工事等総利益			1,818	8.4		2,258	9.9		5,349	9.9
販売費及び一般管理費	1		2,714	12.6		2,752	12.1		5,359	9.9
営業損失( )			896	4.2		493	2.2		10	0.0
営業外収益										
受取利息		146			154			293		
受取配当金		94			94			115		
有価証券売却益		2			8			58		
連結調整勘定償却額		22			22			44		
持分法による 投資利益		26			181			512		
受取保険配当金		42			40					
その他		46	381	1.8	63	565	2.5	182	1,206	2.2
営業外費用										
支払利息		10			6			20		
事務所移転費					7					
デリバティブ評価損		4								
その他		19	33	0.1	5	19	0.1	32	53	0.1
経常利益又は 経常損失( )			549	2.5		51	0.2		1,143	2.1
特別利益										
貸倒引当金戻入益		60			46			13		
過年度工事未払金等 戻入益					38					
投資有価証券売却益					7			213		
固定資産売却益	3		60	0.3		92	0.4	4	232	0.4
特別損失										
投資有価証券評価損					14					
貸倒引当金繰入額		47			12			13		
減損損失	2				2					
投資有価証券売却損					1					
土地売却損		11						11		
預託金評価損		0								
貸倒損失								33		
電話加入権評価損			60	0.3		31	0.1	16	75	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失( )			548	2.5		112	0.5		1,300	2.4
法人税、住民税 及び事業税		14			142			52		
法人税等調整額		231	217	1.0	139	3	0.0	324	377	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失( )			8	0.0		1	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			322	1.5		110	0.5		921	1.7



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,931		5,931		5,931
資本剰余金減少高							
自己株式処分差益取崩額		0	0			0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,931		5,931		5,931
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			38,924		37,690		38,924
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				110	110	921	921
利益剰余金減少高							
中間純損失		322					
株主配当金		277		270		553	
役員賞与金		43		7		43	
自己株式処分差損		6		13		13	
自己株式消却額			649		291	1,546	2,156
利益剰余金中間期末 (期末)残高			38,275		37,509		37,690

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失( )		548	112	1,300
減価償却費		50	52	104
減損損失			2	
連結調整勘定償却額		22	22	44
貸倒引当金の増減額 (減少: )		2	70	8
退職給付引当金の増減額 (減少: )		1	27	1
役員退職慰労引当金の 増減額(減少: )		166	11	140
賞与引当金の増減額 (減少: )		296	179	409
完成工事補償引当金の増減額 (減少: )		4	0	2
工事損失引当金の増減額 (減少: )			117	84
受取利息及び受取配当金		240	249	408
支払利息		10	6	20
有価証券売却損益(益: )		2	8	58
投資有価証券売却損益 (益: )			6	213
投資有価証券評価損益 (益: )			14	
デリバティブ評価損益 (益: )		4		
過年度工事未払金等戻入益 (益: )			38	
土地売却損益(益: )		11		11
預託金評価損益(益: )		0		
持分法による投資損益 (益: )		26	181	512
売上債権の増減額 (増加: )		11,377	5,590	3,009
たな卸資産の増減額 (増加: )		1,356	4,611	608
仕入債務の増減額(減少: )		7,671	2,078	3,673
未成工事受入金の増減額 (減少: )		609	2,533	74
消費税等収支額		259	314	170
その他		360	19	355
小計		1,115	1,050	909
利息及び配当金の受取額		257	284	398
利息の支払額		10	6	20
法人税等の支払額		1,210	79	1,259
営業活動による キャッシュ・フロー		153	1,247	1,791

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		500	200	600
公社債等の償還による収入		1,830	1,040	2,880
有形固定資産の取得 による支出		25	48	36
土地売却による収入		22		22
投資有価証券の取得 による支出		1,665	1,805	3,070
投資有価証券の売却 による収入			55	496
保険等掛金による支出		109	95	302
保険金等の給付による収入		86	52	288
その他		17	16	247
投資活動による キャッシュ・フロー		378	1,016	73
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少：)			160	20
自己株式の取得による支出		183	127	928
自己株式の売却による収入		77	288	109
配当金の支払額		277	270	553
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
財務活動による キャッシュ・フロー		389	276	1,398
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		614	45	3,263
現金及び現金同等物の 期首残高		18,319	15,055	18,319
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		17,704	15,010	15,055

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 すべての子会社(2社)を連結しております。 なお、子会社名は、次のとおりであります。 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟 SPC株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する超過額及び不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。 なお、当中間期超過額の償却額は47百万円、当中間期不足額の償却額は54百万円、当中間連結会計期間末における超過額未償却残高は94百万円、不足額未償却残高は270百万円であります。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟 SPC株式会社 三條ユニバーシティーハウス株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する超過額及び不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。 なお、当中間期超過額の償却額は47百万円、当中間期不足額の償却額は54百万円、当中間連結会計期間末における不足額未償却残高は162百万円であります。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟 SPC株式会社 三條ユニバーシティーハウス株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する超過額及び不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。 なお、当期超過額の償却額は94百万円、不足額の償却額は108百万円、当連結会計年度末における超過額未償却残高は47百万円、不足額未償却残高は216百万円であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。          時価のないもの          総平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。          時価のないもの          総平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社と連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,822百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,329百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,313百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、2 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「デリバティブ評価損益」(当中間連結会計期間 9 百万円)は、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>



追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に21百万円計上しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に52百万円計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,572百万円</p> <p>2 保証債務 持分法非適用関連会社 岐阜大学総合研究棟SPC(株)が金融機関と締結した金利交換取引契約(想定元本1,650百万円、内当社帰属分485百万円)の解約精算金、損害金等を連帯して保証しております。</p> <p>3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,530百万円 借入実行残高 780 差引額 750</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,604百万円</p> <p>2 保証債務 持分法非適用関連会社 三条ユニバーシティハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約(保険金額180百万円)に基づく償還債務について、連帯して保証しております。</p> <p>3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,530百万円 借入実行残高 630 差引額 900</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,584百万円</p> <p>2 保証債務 同左</p> <p>3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,530百万円 借入実行残高 780 差引額 750</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>429</td> </tr> </table> <p>当社グループの完成工事高等は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高等と下半期の完成工事高等との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	937百万円	賞与引当金	231	繰入額		退職給付費用	93	地代家賃	429	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>433</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていな遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において著しく時価が下落している資産については、今後の利用計画が定まっていなため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 2 百万円(土地 2 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="552 1014 900 1104"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県厚木市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額(適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定したもの)を採用しております。</p> <p>同左</p>	従業員給料手当	926百万円	賞与引当金	246	繰入額		退職給付費用	89	地代家賃	433	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県厚木市	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>855</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、建物 4 百万円であります。</p>	従業員給料手当	2,086百万円	賞与引当金	200	繰入額		退職給付費用	172	地代家賃	855
従業員給料手当	937百万円																																					
賞与引当金	231																																					
繰入額																																						
退職給付費用	93																																					
地代家賃	429																																					
従業員給料手当	926百万円																																					
賞与引当金	246																																					
繰入額																																						
退職給付費用	89																																					
地代家賃	433																																					
用途	種類	場所																																				
遊休資産	土地	神奈川県厚木市																																				
従業員給料手当	2,086百万円																																					
賞与引当金	200																																					
繰入額																																						
退職給付費用	172																																					
地代家賃	855																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金預金 16,704百万円 有価証券 2,494 追加型公社債 投信等以外の 有価証券 1,494	現金預金 13,011百万円 有価証券 4,380 追加型公社債 投信等以外の 有価証券 2,381	現金預金 14,055百万円 有価証券 2,295 追加型公社債 投信等以外の 有価証券 1,295
現金及び 現金同等物 17,704	現金及び 現金同等物 15,010	現金及び 現金同等物 15,055

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>229</td> <td>120</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263</td> <td>143</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	34	23	10	備品	229	120	109	合計	263	143	120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31</td> <td>13</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>192</td> <td>116</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> <td>130</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	31	13	17	備品	192	116	75	合計	223	130	93	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29</td> <td>22</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>220</td> <td>125</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> <td>148</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	29	22	7	備品	220	125	95	合計	250	148	102
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	34	23	10																																															
備品	229	120	109																																															
合計	263	143	120																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	31	13	17																																															
備品	192	116	75																																															
合計	223	130	93																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	29	22	7																																															
備品	220	125	95																																															
合計	250	148	102																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 55百万円	1年内 39百万円	1年内 47百万円																																																
1年超 71	1年超 58	1年超 61																																																
合計 126	合計 98	合計 108																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 33百万円	支払リース料 30百万円	支払リース料 68百万円																																																
減価償却費相当額 29百万円	減価償却費相当額 26百万円	減価償却費相当額 59百万円																																																
支払利息相当額 4百万円	支払利息相当額 3百万円	支払利息相当額 7百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,155	3,966	1,811
(2) 債券			
社債	1,155	1,199	44
その他	9,949	10,903	953
(3) その他	393	436	42
合計	13,653	16,505	2,851

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式

    関連会社株式 10,618百万円

その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く) 548百万円

    コマーシャル・ペーパー 999百万円

    その他 550百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,889	7,125	3,235
(2) 債券			
社債	1,172	1,221	48
その他	9,172	10,200	1,028
(3) その他	236	260	23
合計	14,471	18,808	4,336

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式

    関連会社株式 11,279百万円

その他有価証券

    非上場株式 568百万円

    コマーシャル・ペーパー 1,998百万円

    その他 650百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについて14百万円(株式14百万円)減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,774	5,073	2,298
(2) 債券			
社債	1,604	1,652	48
その他	9,063	10,102	1,039
(3) その他	231	239	8
合計	13,674	17,069	3,394

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式

    関連会社株式 11,107百万円

その他有価証券

    非上場株式 548百万円

    コマーシャル・ペーパー 999百万円

    その他 550百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブを含む債券

提出会社は時価のある有価証券のうち、その他有価証券に属する債券にデリバティブを含む債券の保有があります。デリバティブを含む債券は取得原価と(中間)連結貸借対照表計上額の差額を(中間)連結損益計算書に計上しております。

1 日経平均株価リンク債

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
取得原価	482百万円	490百万円	482百万円
(中間)連結 貸借対照表計上額	476百万円	499百万円	490百万円
評価損益	5百万円	9百万円	7百万円

評価日毎の日経平均株価により受取利息が変動するため、処分可能価額に大きく影響することがあります。なお、最終償還価格が100%未満となることはありません。

2 クレジットリンク債

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
取得原価	498百万円	500百万円	498百万円
(中間)連結 貸借対照表計上額	500百万円	500百万円	500百万円
評価損益	1百万円		1百万円

参照債券等のクレジットイベントにより償還価格が100%未満となることがあります。

3 以上の債券の時価の算定方法は、債券を購入した取引金融機関から日本証券業協会のガイドラインに基づき提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備工事事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,821	2,787	962	21,572		21,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,174	251	1,425	(1,425)	
計	17,821	3,961	1,213	22,997	(1,425)	21,572
営業費用	18,698	3,987	1,217	23,903	(1,434)	22,468
営業利益又は営業損失 ( )	876	25	3	905	9	896

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備工事事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,246	3,674	961	22,881		22,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,817	125	1,943	(1,943)	
計	18,246	5,491	1,086	24,824	(1,943)	22,881
営業費用	18,724	5,432	1,159	25,316	(1,940)	23,375
営業利益又は営業損失 ( )	477	59	73	491	(2)	493

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他



前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,539	6,395	2,130	54,065		54,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,593	494	3,088	(3,088)	
計	45,539	8,988	2,625	57,153	(3,088)	54,065
営業費用	45,646	8,961	2,579	57,187	(3,111)	54,075
営業利益又は営業損失 ( )	106	26	46	33	23	10

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、設備工事事業で52百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,342.94円	1株当たり純資産額 1,394.17円	1株当たり純資産額 1,388.28円
1株当たり 中間純損失 8.78円	1株当たり 中間純利益 3.07円	1株当たり当期純利益 24.55円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24.48円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )			
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(百万円)	322	110	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)			24
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)			24
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(百万円)	322	110	897
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,725	36,024	36,551
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期) 純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		250	92
(うち新株予約権)(千株)		250	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成16年11月17日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</li><li>取得の内容<ol style="list-style-type: none"><li>取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>取得する株式の総数(上限) 1,000,000株(発行済株式総数に対する割合2.5%)</li><li>取得価額の総額(上限) 1,000百万円</li><li>自己株式取得の日程 平成16年11月18日から次期定時株主総会終了の時まで</li></ol></li></ol> <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成16年11月17日開催の取締役会において、商法212条の規定に基づく自己株式の消却を行う旨を決議し、平成16年11月25日に消却を実施いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>消却する株式の種類 当社普通株式</li><li>消却する株式の数 2,000,000株(発行済株式総数に対する割合5%)</li><li>消却日(失効日) 平成16年11月25日</li></ol>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
現金預金		14,038		10,636		11,576	
受取手形		1,526		2,286		1,449	
完成工事未収入金		5,327		6,512		12,610	
有価証券		2,494		4,380		2,295	
未成工事支出金		5,473		8,096		3,450	
繰延税金資産		786		294		269	
その他	2	627		853		671	
貸倒引当金		53		55		108	
流動資産合計		30,220	57.1	33,004	58.1	32,216	58.1
<b>固定資産</b>							
有形固定資産	1	513		507		489	
無形固定資産		127		84		101	
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券		15,782		17,216		16,534	
繰延税金資産		423		-		190	
匿名組合出資金		1,500		1,500		1,500	
その他		4,537		4,586		4,482	
貸倒引当金		145		85		90	
投資その他の 資産合計		22,099		23,218		22,616	
固定資産合計		22,740	42.9	23,810	41.9	23,207	41.9
資産合計		52,961	100.0	56,814	100.0	55,423	100.0
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形		1,172		1,367		1,422	
工事未払金		8,519		9,475		11,297	
未払法人税等		46		86		66	
未成工事受入金		2,412		4,253		1,729	
賞与引当金		489		565		384	
完成工事補償引当金		39		37		37	
工事損失引当金		-		202		84	
その他		107		141		174	
流動負債合計		12,786	24.1	16,130	28.4	15,197	27.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
繰延税金負債		-		73		-	
退職給付引当金		2,649		2,693		2,654	
役員退職慰労引当金		74		106		90	
固定負債合計		2,723	5.2	2,873	5.0	2,744	5.0
負債合計		15,510	29.3	19,004	33.4	17,942	32.4
(資本の部)							
資本金		5,753	10.8	5,753	10.1	5,753	10.4
資本剰余金							
資本準備金		5,931		5,931		5,931	
資本剰余金合計		5,931	11.2	5,931	10.4	5,931	10.7
利益剰余金							
利益準備金		1,270		1,270		1,270	
任意積立金		24,191		21,691		24,191	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		1,008		2,015		110	
利益剰余金合計		26,470	50.0	24,977	44.0	25,351	45.7
その他有価証券評価差額金		1,631	3.1	2,470	4.4	1,937	3.5
自己株式		2,336	4.4	1,322	2.3	1,493	2.7
資本合計		37,450	70.7	37,810	66.6	37,481	67.6
負債・資本合計		52,961	100.0	56,814	100.0	55,423	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事高		17,698	100.0	18,108	100.0	45,284	100.0
完成工事原価		16,565	93.6	16,545	91.4	41,372	91.4
完成工事総利益		1,133	6.4	1,563	8.6	3,911	8.6
販売費及び一般管理費		2,014	11.4	2,061	11.4	4,005	8.8
営業損失( )		881	5.0	498	2.8	93	0.2
営業外収益							
受取利息		2		5		4	
有価証券利息		143		148		287	
受取配当金		108		113		128	
その他		99	353	115	382	255	676
営業外費用							
支払利息		3		1		6	
その他		22	25	5	6	24	31
経常利益又は 経常損失( )		553	3.1	122	0.7	551	1.2
特別利益		59	0.3	46	0.3	233	0.5
特別損失		53	0.3	28	0.2	64	0.1
税引前当期純利益 又は中間純損失( )		547	3.1	103	0.6	719	1.6
法人税、住民税 及び事業税		21		105		57	
法人税等調整額		229	207	119	13	291	349
当期純利益又は 中間純損失( )		339	1.9	89	0.5	370	0.8
前期繰越利益		1,354		2,119		1,354	
自己株式処分差損		6		13		13	
自己株式消却額		-		-		1,546	
中間配当額		-		-		276	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		1,008		2,015		110	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,822百万円であります。  (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 長期請負工事の収益計上処理 同左  なお、工事進行基準によった完成工事高は1,329百万円であります。  (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,313百万円であります。  (2) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に21百万円計上しております。		(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に52百万円計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,159百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社 岐阜大学総合研究棟SPC(株)が金融機関と締結した金利交換取引契約(想定元本1,650百万円、内当社帰属分485百万円)の解約精算金、損害金等を連帯して保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,173百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 保証債務 関係会社 三条ユニバーシティハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約(保険金額180百万円)に基づく償還債務について、連帯して保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,157百万円</p> <p>3 保証債務 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度</td> <td>32,800百万円</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>17,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,499</td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> </tr> </table>	前事業年度	32,800百万円	下半期		当中間期	17,698	合計	50,499	有形固定資産	16百万円	無形固定資産	21	合計	37	<p>当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度</td> <td>27,585百万円</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>18,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,693</td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> </tr> </table>	前事業年度	27,585百万円	下半期		当中間期	18,108	合計	45,693	有形固定資産	16百万円	無形固定資産	22	合計	39	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> </tr> </table>	有形固定資産	31百万円	無形固定資産	42	合計	74
前事業年度	32,800百万円																																			
下半期																																				
当中間期	17,698																																			
合計	50,499																																			
有形固定資産	16百万円																																			
無形固定資産	21																																			
合計	37																																			
前事業年度	27,585百万円																																			
下半期																																				
当中間期	18,108																																			
合計	45,693																																			
有形固定資産	16百万円																																			
無形固定資産	22																																			
合計	39																																			
有形固定資産	31百万円																																			
無形固定資産	42																																			
合計	74																																			

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>208</td> <td>112</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242</td> <td>135</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	34	23	10	備品	208	112	96	合計	242	135	107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31</td> <td>13</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>171</td> <td>105</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203</td> <td>119</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	31	13	17	備品	171	105	66	合計	203	119	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29</td> <td>22</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>200</td> <td>116</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> <td>138</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	29	22	7	備品	200	116	83	合計	229	138	91
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	34	23	10																																															
備品	208	112	96																																															
合計	242	135	107																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	31	13	17																																															
備品	171	105	66																																															
合計	203	119	83																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	29	22	7																																															
備品	200	116	83																																															
合計	229	138	91																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 60 合計 112	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35百万円 1年超 52 合計 88	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43百万円 1年超 52 合計 96																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 27百万円 支払利息相当額 3百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28百万円 減価償却費相当額 24百万円 支払利息相当額 2百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 56百万円 支払利息相当額 7百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成16年11月17日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</li><li>取得の内容<ol style="list-style-type: none"><li>取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>取得する株式の総数(上限) 1,000,000株(発行済株式総数に対する割合2.5%)</li><li>取得価額の総額(上限) 1,000百万円</li><li>自己株式取得の日程 平成16年11月18日から次期定時株主総会終了の時まで</li></ol></li></ol> <p>(自己株式の消却)</p> <p>平成16年11月17日開催の取締役会において、商法212条の規定に基づく自己株式の消却を行う旨を決議し、平成16年11月25日に消却を実施いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>消却する株式の種類 当社普通株式</li><li>消却する株式の数 2,000,000株(発行済株式総数に対する割合5%)</li><li>消却日(失効日) 平成16年11月25日</li></ol>		

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年11月16日
中間配当金総額	272百万円
1株当たりの額	7円50銭
中間配当支払開始日	平成17年12月9日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |  |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第40期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 自己株券買付状況報<br>告書     |                |                             | 平成17年4月8日、<br>平成17年5月10日、<br>平成17年6月3日、<br>平成17年7月7日、<br>平成17年8月9日、<br>平成17年9月9日、<br>平成17年10月13日、<br>平成17年11月11日、<br>平成17年12月8日、<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。